

令和 2 年 度

富士宮市各種会計歳入歳出決算審査意見書

富士宮市監査委員



富 監 第 41 号  
令和3年8月31日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 村 瀬 旬

令和2年度富士宮市各種会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度富士宮市各種会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

<b>1 審査の対象</b>	.....	1
<b>2 審査の期間</b>	.....	1
<b>3 審査の方法</b>	.....	1
<b>4 審査の結果</b>	.....	1
<b>5 各種会計の総括</b>	.....	2
(1) 財政規模	.....	2
(2) 予算執行状況	.....	3
(3) 決算収支	.....	4
<b>一 一般会計</b>		
1 総括	.....	5
2 歳入	.....	7
3 歳出	.....	21
4 むすび	.....	37
<b>特別会計</b>		
1 北山財産区特別会計	.....	39
2 国民健康保険事業特別会計	.....	40
3 上井出区財産区特別会計	.....	42
4 猪之頭区財産区特別会計	.....	43
5 根原区財産区特別会計	.....	44
6 介護保険事業特別会計	.....	45
7 後期高齢者医療事業特別会計	.....	47
<b>財産に関する調書</b>		
1 出資による権利	.....	49
2 基金	.....	50
<b>決算審査付表</b>	.....	53

## 1 審査の対象

令和2年度	富士宮市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市北山財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市上井出区財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市猪之頭区財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市根原区財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	富士宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

令和3年6月8日から令和3年8月19日まで

## 3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、予算に定めた目的に従って事務事業が効率的、経済的、合法的に執行されたかを主眼として、会計管理者並びに各主管が保管する関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

## 4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、関係法令に適合して作成されており、計数も正確であると認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

- 1 決算審査資料として「附表」を添付しました。
- 2 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

## 5 各種会計の総括

### (1) 財政規模

#### 各種会計決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	2			元			前年度対比	
		一般	特別	合計	一般	特別	合計	差引額	増減率
決算額	歳入	63,633,886	27,964,909	91,598,795	53,589,528	29,819,221	83,408,749	8,190,046	9.8
	歳出	61,493,585	27,233,195	88,726,780	50,746,141	29,390,828	80,136,969	8,589,811	10.7
	差引残額	2,140,301	731,714	2,872,015	2,843,387	428,393	3,271,780	△ 399,765	△ 12.2

各種会計決算を総括すると、決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	91,598,795千円	前年度比	8,190,046千円(9.8%)の増加
歳出決算額	88,726,780千円	前年度比	8,589,811千円(10.7%)の増加
歳入歳出差引残額	2,872,015千円(形式収支額)		

なお、決算額から、各種会計相互間に繰り入れ、繰り出した重複計算控除額4,172,646千円を考慮した差引純決算額は次のとおりです。

差引純歳入額	87,426,149千円
差引純歳出額	84,554,134千円

(2) 予算執行状況

各種会計歳入決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	調定額	決算額 (決算額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
一般	64,957,014	64,448,825	63,633,886 (2,653)	△ 1,323,128	98.0	98.7	81,101	736,491
特別	27,814,414	28,882,176	27,964,909 (6,889)	150,495	100.5	96.8	92,376	831,780
合計	92,771,428	93,331,001	91,598,795 (9,542)	△ 1,172,633	98.7	98.1	173,477	1,568,271

各種会計歳出決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
一般	64,957,014	61,493,585	94.7	1,313,860	2,149,569
特別	27,814,414	27,233,195	97.9	0	581,219
合計	92,771,428	88,726,780	95.6	1,313,860	2,730,787

各種会計の歳入並びに歳出決算の概況は、上記の2表に示すとおりですが、歳入においては、予算現額に対し1,172,633千円(1.3%)の減少となっており、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度の97.8%より0.3ポイント増加しました。

歳出予算の執行率は95.6%で、前年度の94.9%より0.7ポイント増加しました。

### (3) 決算収支

各種会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

#### 決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		年 度		増 減 額 (C)	増減率(C/B)
		2 (A)	元 (B)		
決 算 額	歳 入 (a)	91,598,795	83,408,749	8,190,046	9.8
	歳 出 (b)	88,726,780	80,136,969	8,589,811	10.7
形式収支額 (a)-(b)=(c)		2,872,015	3,271,780	△ 399,765	△ 12.2
繰越財源 (d)		261,079	422,800	△ 161,721	△ 38.3
実質収支額 (c)-(d)=(e)		2,610,936	2,848,980	△ 238,044	△ 8.4
前年度実質収支額 (f)		2,848,980	3,086,738	△ 237,758	△ 7.7
単年度収支額 (e)-(f)=(g)		△ 238,044	△ 237,758	△ 286	△ 0.1
積立金 (h)		1,799,965	1,410,591	389,374	27.6
繰上償還金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		1,547,900	710,000	837,900	118.0
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		14,021	462,833	△ 448,812	△ 97.0

形式収支額は2,872,015千円で、前年度の3,271,780千円に比べ399,765千円(12.2%)減少しました。

形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は2,610,936千円の黒字であり、前年度に比べ238,044千円(8.4%)減少しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は238,044千円の赤字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は14,021千円の黒字です。



# 一 般 会 計

## 1 総 括

### (1) 財政規模

一般会計の決算状況は、付表2及び付表3に示すとおり、予算現額64,957,014千円に対し、決算額は、歳入は63,633,886千円で、前年度に比べ10,044,358千円(18.7%)の増加となり、歳出は61,493,585千円で、前年度に比べ10,747,444千円(21.2%)の増加となりました。歳入歳出差引残額(形式収支額)は2,140,301千円となっています。

### (2) 決算収支

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

**決算収支前年度比較表**

(単位：千円、%)

区 分		年 度	2 (A)	元 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入	(a)	63,633,886	53,589,528	10,044,358	18.7
	歳 出	(b)	61,493,585	50,746,141	10,747,444	21.2
形 式 収 支 額		(a)-(b)=(c)	2,140,301	2,843,387	△ 703,086	△ 24.7
繰 越 財 源		(d)	261,079	422,800	△ 161,721	△ 38.3
実 質 収 支 額		(c)-(d)=(e)	1,879,222	2,420,587	△ 541,365	△ 22.4
前年度実質収支額		(f)	2,420,587	2,468,374	△ 47,787	△ 1.9
単 年 度 収 支 額		(e)-(f)=(g)	△ 541,365	△ 47,787	△ 493,578	△ 1,032.9
積 立 金		(h)	1,799,965	1,410,591	389,374	27.6
繰 上 償 還 金		(i)	0	0	0	-
積立金取り崩し額		(j)	1,547,900	710,000	837,900	118.0
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)			△ 289,300	652,804	△ 942,104	△ 144.3

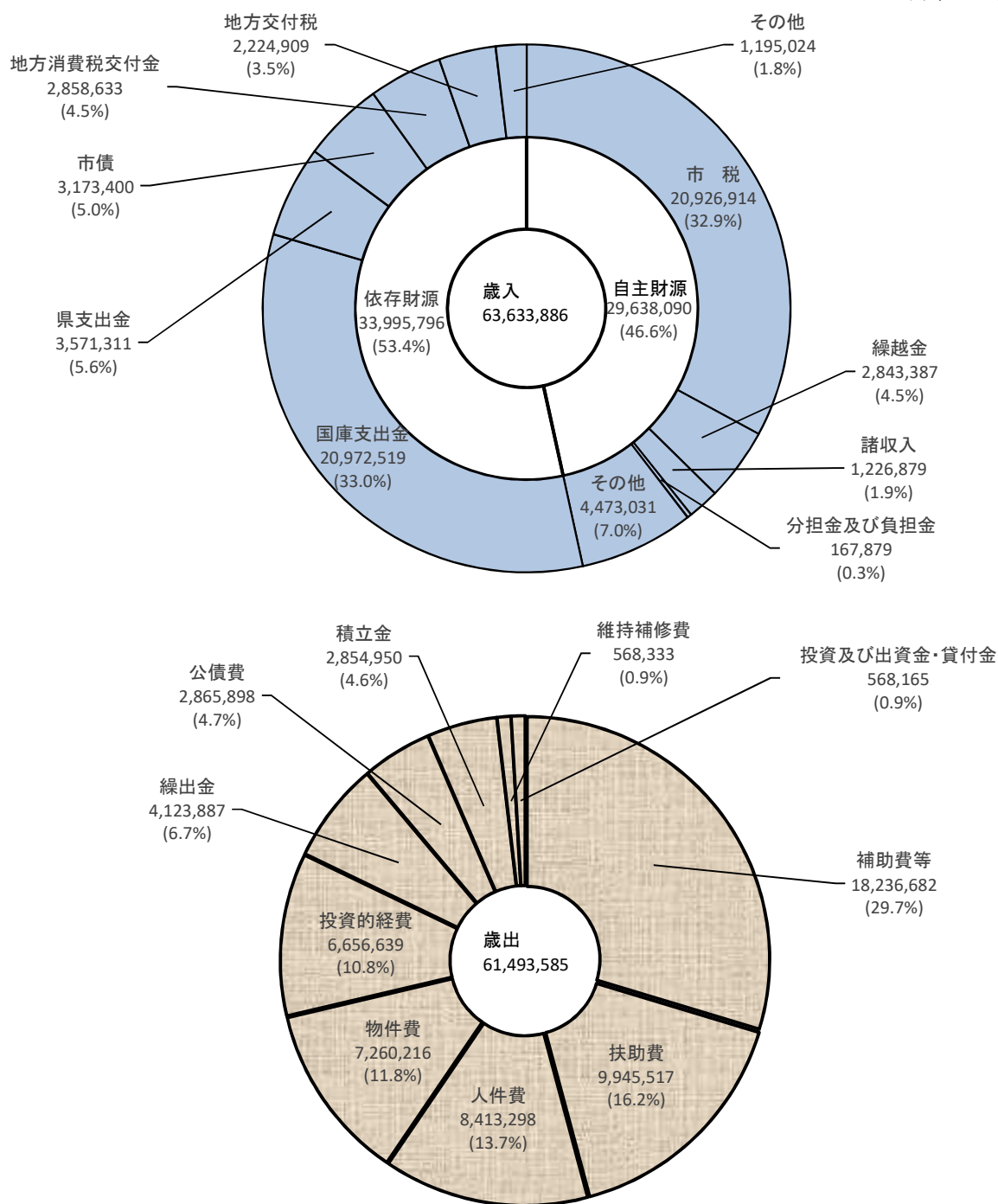
令和2年度の形式収支額は2,140,301千円で、前年度の2,843,387千円に比べ703,086千円(24.7%)減少しました。形式収支額から翌年度への繰越財源等を控除した実質収支額は1,879,222千円の黒字であり、前年度に比べ541,365千円(22.4%)減少しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は541,365千円の赤字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は289,300千円の赤字です。

(3) 予算執行状況の性質別図表

(単位:千円)



(4) 各種財政指標(普通会計及び連結)

(単位:%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	90.2 (95.3)	88.3 (92.2)	85.9 (90.5)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率(連結)	—	—	—
実質公債費比率(連結)	2.2	2.4	2.8
将来負担比率(連結)	7.7	13.9	9.7

※ ( )内は、経常一般財源等から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で示されています。

※ 財政部財政課資料

## 2 歳 入

歳入決算性質別及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	2		元		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	29,638,090	46.6	29,320,054	54.9	318,036	1.1
依存財源	33,995,796	53.4	24,269,474	45.1	9,726,322	40.1
合計	63,633,886	100.0	53,589,528	100.0	10,044,358	18.7

※ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※ 依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

決算額は、63,633,886千円で、前年度決算額に比べ10,044,358千円(18.7%)の増加しました。

これは、減少分が県支出金4,169,361千円、繰越金940,037千円、市債935,400千円、市税483,231千円、地方交付税363,730千円等で、増加分が国庫支出金14,650,724千円、繰入金1,285,018千円、寄附金626,208千円、地方消費税交付金529,096千円等であることによるものです。

また、決算額を性質別にみると、自主財源は29,638,090千円で、前年度に比べ318,036千円(1.1%)増加しました。依存財源は33,995,796千円で、前年度に比べ9,726,322千円(40.1%)増加しました。

構成比では、自主財源は46.6%で、前年度より8.3ポイント減少しました。依存財源は53.4%で、前年度より8.3ポイント増加しました。

以上が歳入の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 市 税

市税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算 対比	収入 率	予算現額 に対する 増減額	不納欠損額	収入未済額
2 (A)	20,695,846	21,689,687	20,926,914 (2,635)	101.1	96.5	231,068	78,723	686,685
元 (B)	21,039,822	22,073,492	21,410,145 (2,660)	101.8	97.0	370,323	47,946	618,061
増減額 (C)	△ 343,976	△ 383,805	△ 483,231 (△ 25)	—	—	—	30,777	68,624
増減率 (C/B)	△ 1.6	△ 1.7	△ 2.3 (△ 0.9)	—	—	—	64.2	11.1

収入済額は、20,926,914千円で、予算現額20,695,846千円に比べ231,068千円(1.1%)増加しました。調定額21,689,687千円に対する収入率は96.5%で、前年度の97.0%に比べ0.5ポイント減少しました。

一般会計歳入決算額63,633,886千円における市税の構成比は32.9%で、前年度の40.0%より7.1ポイント減少しました。

未還付金は、2,635千円(前年度2,660千円)で、主なものは市民税です。

収入未済額は、686,685千円で、前年度の618,061千円に比べ68,624千円(11.1%)増加しました。

税目別決算状況は、次表のとおりです。

### 税目別決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

税目	2		元		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	8,651,463	41.3	9,251,448	43.2	△ 599,985	△ 6.5
固定資産税	9,769,204	46.7	9,659,937	45.1	109,267	1.1
軽自動車税	437,492	2.1	412,663	1.9	24,829	6.0
市たばこ税	845,703	4.0	864,192	4.1	△ 18,489	△ 2.1
入湯税	9,411	0.1	17,075	0.1	△ 7,664	△ 44.9
都市計画税	1,213,641	5.8	1,204,830	5.6	8,811	0.7
合計	20,926,914	100.0	21,410,145	100.0	△ 483,231	△ 2.3

決算額を前年度と比較すると、483,231千円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が固定資産税109,267千円、軽自動車税24,829千円、都市計画税8,811千円で、減少分が市民税599,985千円、市たばこ税18,489千円、入湯税7,664千円であることによるものです。

### 不納欠損額前年度比較表

(単位：千円、%)

税目	2	元	増減額	増減率
市民税	31,189	25,048	6,141	24.5
固定資産税	40,162	18,995	21,167	111.4
軽自動車税	2,288	1,466	822	56.0
都市計画税	5,084	2,437	2,647	108.6
合計	78,723	47,946	30,777	64.2

不納欠損額は、78,723千円で、前年度に比べ30,777千円(64.2%)増加しました。

## 第2款 地方譲与税

### 地方譲与税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	407,440	436,164	436,164	28,724	107.0
元 (B)	395,100	412,985	412,985	17,885	104.5
増減額 (C)	12,340	23,179	23,179	—	—
増減率 (C/B)	3.1	5.6	5.6	—	—

収入済額は、436,164千円で、前年度に比べ23,179千円(5.6%)増加しました。

## 第3款 利子割交付金

### 利子割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	27,000	17,145	17,145	△ 9,855	63.5
元 (B)	30,000	17,303	17,303	△ 12,697	57.7
増減額 (C)	△ 3,000	△ 158	△ 158	—	—
増減率 (C/B)	△ 10.0	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額は、17,145千円で、前年度に比べ158千円(0.9%)減少しました。

## 第4款 配当割交付金

### 配当割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	70,000	73,047	73,047	3,047	104.4
元 (B)	90,000	80,405	80,405	△ 9,595	89.3
増減額 (C)	△ 20,000	△ 7,358	△ 7,358	—	—
増減率 (C/B)	△ 22.2	△ 9.2	△ 9.2	—	—

収入済額は、73,047千円で、前年度に比べ7,358千円(9.2%)減少しました。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

### 株式等譲渡所得割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	70,000	99,171	99,171	29,171	141.7
元 (B)	80,000	54,136	54,136	△ 25,864	67.7
増減額 (C)	△ 10,000	45,035	45,035	—	—
増減率 (C/B)	△ 12.5	83.2	83.2	—	—

収入済額は、99,171千円で、前年度に比べ45,035千円(83.2%)増加しました。

## 第6款 法人事業税交付金

### 法人事業税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	200,000	193,893	193,893	△ 6,107	96.9
元 (B)	0	0	0	0	—
増減額 (C)	200,000	193,893	193,893	—	—
増減率 (C/B)	皆増	皆増	皆増	—	—

収入済額は、193,893千円で、令和2年度から新たに交付されました。

## 第7款 地方消費税交付金

### 地方消費税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	2,858,633	2,858,633	2,858,633	0	100.0
元 (B)	2,520,000	2,329,537	2,329,537	△ 190,463	92.4
増減額 (C)	338,633	529,096	529,096	—	—
増減率 (C/B)	13.4	22.7	22.7	—	—

収入済額は、2,858,633千円で、前年度に比べ529,096千円(22.7%)増加しました。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

### ゴルフ場利用税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	121,000	122,995	122,995	1,995	101.6
元 (B)	140,000	135,210	135,210	△ 4,790	96.6
増減額 (C)	△ 19,000	△ 12,215	△ 12,215	—	—
増減率 (C/B)	△ 13.6	△ 9.0	△ 9.0	—	—

収入済額は、122,995千円で、前年度に比べ12,215千円(9.0%)減少しました。

## 第9款 環境性能割交付金

### 環境性能割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	66,000	44,635	44,635	△ 21,365	67.6
元 (B)	22,000	22,084	22,084	84	100.4
増減額 (C)	44,000	22,551	22,551	—	—
増減率 (C/B)	200.0	102.1	102.1	—	—

収入済額は、44,635千円で、前年度に比べ22,551千円(102.1%)増加しました。

## 第10款 地方特例交付金

### 地方特例交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	179,489	179,489	179,489	0	100.0
元 (B)	335,537	355,860	355,860	20,323	106.1
増減額 (C)	△ 156,048	△ 176,371	△ 176,371	—	—
増減率 (C/B)	△ 46.5	△ 49.6	△ 49.6	—	—

収入済額は、179,489千円で、前年度に比べ176,371千円(49.6%)減少しました。



## 第11款 地方交付税

### 地方交付税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	2,068,456	2,224,909	2,224,909	156,453	107.6
元 (B)	2,407,106	2,588,639	2,588,639	181,533	107.5
増減額 (C)	△ 338,650	△ 363,730	△ 363,730	—	—
増減率 (C/B)	△ 14.1	△ 14.1	△ 14.1	—	—

収入済額は、2,224,909千円で、前年度に比べ363,730千円(14.1%)減少しました。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

### 交通安全対策特別交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	25,000	28,485	28,485	3,485	113.9
元 (B)	27,000	24,952	24,952	△ 2,048	92.4
増減額 (C)	△ 2,000	3,533	3,533	—	—
増減率 (C/B)	△ 7.4	14.2	14.2	—	—

収入済額は、28,485千円で、前年度に比べ3,533千円(14.2%)増加しました。

### 第13款 分担金及び負担金

#### 分担金及び負担金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する増減 額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
2 (A)	170,533	179,009	167,879 (0)	△ 2,654	98.4	1,167	9,963
元 (B)	207,084	219,003	205,791 (0)	△ 1,293	99.4	1,109	12,103
増減額 (C)	△ 36,551	△ 39,994	△ 37,912 (0)	—	—	58	△ 2,140
増減率(C/B)	△ 17.7	△ 18.3	△ 18.4 —	—	—	5.2	△ 17.7

収入済額は、167,879千円で、前年度に比べ37,912千円(18.4%)減少しました。

これは、増加分が農林水産業費負担金6,241千円、衛生費負担金114千円等で、減少分が民生費負担金33,790千円、土木費負担金9,075千円(皆減)、総務費負担金1,449千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、9,963千円で、前年度12,103千円に比べ2,140千円(17.7%)減少しました。

収入未済額は保育所保育費負担金です。

なお、不納欠損額は、1,167千円で、すべて保育所保育費負担金です。

### 第14款 使用料及び手数料

#### 使用料及び手数料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する増減 額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
2 (A)	579,513	610,097	576,375 (2)	△ 3,138	99.5	1,211	32,513
元 (B)	723,280	767,417	726,720 (2)	3,440	100.5	1,112	39,587
増減額 (C)	△ 143,767	△ 157,320	△ 150,345 (0)	—	—	99	△ 7,074
増減率(C/B)	△ 19.9	△ 20.5	△ 20.7 (0)	—	—	8.9	△ 17.9

収入済額は、576,375千円で、前年度に比べ150,345千円(20.7%)減少しました。

これは、増加分が総務使用料4,648千円、土木使用料875千円等で、減少分が民生使用料110,542千円、商工使用料17,083千円、衛生手数料17,066千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、32,513千円で、前年度39,587千円に比べ7,074千円(17.9%)減少しました。主なものは市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料28,587千円と保育所保育費使用料3,555千円です。

なお、不納欠損額は、1,211千円で、すべて保育所保育費使用料です。

## 第15款 国庫支出金

### 国庫支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	21,821,261	20,972,519	20,972,519	△ 848,742	96.1
元 (B)	6,728,813	6,321,795	6,321,795	△ 407,018	94.0
増減額 (C)	15,092,448	14,650,724	14,650,724	—	—
増減率 (C/B)	224.3	231.7	231.7	—	—

収入済額は、20,972,519千円で、前年度に比べ14,650,724千円(231.7%)増加しました。

これは、減少分が教育費国庫補助金518,112千円、商工費国庫補助金90,216千円等(皆減)で、増加分が総務費国庫補助金14,404,752千円、民生費国庫補助金440,339千円、土木費国庫補助金277,167千円、民生費国庫負担金111,343千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、元年度繰越事業費繰越財源46,798千円(土木費国庫補助金等)が含まれています。

## 第16款 県支出金

### 県支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	4,149,804	3,571,311	3,571,311	△ 578,493	86.1
元 (B)	8,321,477	7,740,672	7,740,672	△ 580,805	93.0
増減額 (C)	△ 4,171,673	△ 4,169,361	△ 4,169,361	—	—
増減率 (C/B)	△ 50.1	△ 53.9	△ 53.9	—	—

収入済額は、3,571,311千円で、前年度に比べ4,169,361千円(53.9%)減少しました。

これは、増加分が民生費県負担金179,215千円、地震津波対策等減災交付金109,489千円(皆増)、商工費県補助金41,310千円等で、減少分が農林水産業費県補助金4,307,740千円、緊急地震対策交付金108,408千円(皆減)、総務費県補助金54,967千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、元年度繰越事業費繰越財源285,024千円(農林水産業費県補助金等)が含まれています。

## 第17款 財産収入

### 財産収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
2 (A)	93,086	86,977	86,977	△ 6,109	93.4
元 (B)	91,464	95,149	95,149	3,685	104.0
増減額 (C)	1,622	△ 8,172	△ 8,172	—	—
増減率 (C/B)	1.8	△ 8.6	△ 8.6	—	—

収入済額は、86,977千円で、前年度に比べ8,172千円(8.6%)減少しました。

これは、増加分が不動産売払収入15,657千円で、減少分が立木売払収入20,709千円、物品売払収入2,896千円等であることによるものです。

## 第18款 寄 附 金

### 寄附金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
2 (A)	1,638,715	1,637,384	1,637,384	△ 1,331	99.9
元 (B)	1,008,485	1,011,176	1,011,176	2,691	100.3
増減額 (C)	630,230	626,208	626,208	—	—
増減率 (C/B)	62.5	61.9	61.9	—	—

収入済額は、1,637,384千円で、前年度に比べ626,208千円(61.9%)増加しました。

これは、減少分が教育費寄附金3,076千円等で、増加分が一般寄附金627,561千円、民生費寄附金1,110千円等であることによるものです。

## 第19款 繰入金

### 繰入金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	2,201,643	2,172,295	2,172,295	△ 29,348	98.7
元 (B)	889,418	887,277	887,277	△ 2,141	99.8
増減額 (C)	1,312,225	1,285,018	1,285,018	—	—
増減率 (C/B)	147.5	144.8	144.8	—	—

収入済額は、2,172,295千円で、前年度に比べ1,285,018千円(144.8%)増加しました。

これは、減少分が介護保険事業特別会計繰入金21,832千円、ふるさと応援基金繰入金19,948千円等で、増加分が財政調整基金繰入金837,900千円、庁舎整備基金繰入金371,000千円(皆増)、土地取得基金繰入金102,385千円(皆増)、経済変動対策貸付資金利子補給基金繰入金13,250千円(皆増)等であることによるものです。

## 第20款 繰越金

### 繰越金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
2 (A)	2,843,387	2,843,387	2,843,387	0	100.0
元 (B)	3,783,425	3,783,424	3,783,424	△ 1	100.0
増減額 (C)	△ 940,038	△ 940,037	△ 940,037	—	—
増減率 (C/B)	△ 24.8	△ 24.8	△ 24.8	—	—

収入済額は、2,843,387千円で、前年度に比べ940,037千円(24.8%)減少しました。

なお、収入済額には、元年度繰越事業費繰越財源422,800千円が含まれています。

## 第21款 諸 収 入

### 諸収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する増減額	予算対比	収入未済額
2 (A)	1,219,608	1,234,193	1,226,879 (16)	7,271	100.6	7,330
元 (B)	1,245,430	1,207,899	1,200,372 (12)	△ 45,058	96.4	7,539
増減額 (C)	△ 25,822	26,294	26,507 (4)	—	—	△ 209
増減率(C/B)	△ 2.1	2.2	2.2 (33.3)	—	—	△ 2.8

収入済額は、1,226,879千円で、前年度に比べ26,507千円(2.2%)増加しました。  
 これは、減少分が延滞金10,140千円、滞納処分費169千円等で、増加分が雑入29,521千円、過年度収入4,911千円、勤労者金融対策預託金元利収入2,123千円等であることによるものです。  
 収入未済額は、7,330千円で、前年度7,539千円に比べ209千円(2.8%)減少しました。  
 なお、収入済額には、元年度繰越事業費繰越財源3,334千円(雑入)が含まれています。

## 第22款 市 債

### 市債決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
2 (A)	3,450,600	3,173,400	3,173,400	△ 277,200	92.0
元 (B)	4,419,300	4,108,800	4,108,800	△ 310,500	93.0
増減額 (C)	△ 968,700	△ 935,400	△ 935,400	—	—
増減率(C/B)	△ 21.9	△ 22.8	△ 22.8	—	—

収入済額は、3,173,400千円で、前年度に比べ935,400千円(22.8%)減少しました。  
 これは、増加分が土木債360,800千円、臨時財政対策債292,800千円、消防債231,600千円、減収補填債143,000千円(皆増)等で、減少分が教育債1,834,900千円、衛生債144,700千円(皆減)等であることによるものです。  
 なお、収入済額には、元年度繰越事業費繰越財源89,000千円(教育債等)が含まれています。

市債の状況

1 借入先別

(単位:千円)

借入先	元年度末 現在高	2年度 借入額	2年度 償還元金	2年度末 現在高
1 財政融資資金	23,271,879	1,693,300	1,785,492	23,179,687
2 地方公共団体金融機構資金	3,914,482	685,100	246,407	4,353,175
3 市中銀行等	4,460,583	557,900	527,728	4,490,755
4 共済組合等	1,174,256	237,100	162,415	1,248,941
合計	32,821,200	3,173,400	2,722,042	33,272,558

※財政部財政課資料

## 2 目的別

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度 借入額	2年度 償還元金	2年度末 現在高	2年度借入れの内訳
1 総 務	592,626	0	44,726	547,900	
2 民 生	315,336	61,300	14,210	362,426	市立保育園施設改修事業 47,500 あすなろ園空調設備等更新事業 13,800
3 衛 生	1,047,703	0	93,691	954,012	
4 農 林	206,071	33,700	3,069	236,702	土地改良事業
5 商 工	273,823	41,300	30,517	284,606	観光基盤整備事業
6 土 木	1,749,344	162,700	230,273	1,681,771	市道整備事業 89,400 橋りょう整備事業 50,600 都市計画道路整備事業 13,000 都市公園等整備事業 9,700
7 住 宅	1,278,609	469,300	60,401	1,687,508	市営住宅長寿命化事業 36,500 市営万野住宅建替事業 432,800
8 消 防	1,893,239	462,900	265,519	2,090,620	消防ポンプ自動車等購入事業 45,000 耐震性防火水槽設置事業 12,800 消防団詰所整備事業 74,400 高機能指令システム更新事業 113,200 同報無線施設整備事業 217,500
9 教 育	6,359,293	357,700	254,970	6,462,023	小学校校舎等整備事業 190,300 小学校校舎等整備事業(ブロック塀等改修) 43,600 井之頭小学校屋内運動場耐震補強事業 24,100 中学校校舎等整備事業 99,700
10 災 害 復 旧	116,091	0	25,031	91,060	
11 減 税 補 て ん	414,634	0	107,474	307,160	
12 減 収 補 て ん	231,100	143,000	114,830	259,270	
13 臨 時 財 政 対 策	18,343,331	1,441,500	1,477,331	18,307,500	
合 計	32,821,200	3,173,400	2,722,042	33,272,558	

※財政部財政課資料



### 3 歳 出

#### 一般会計歳出決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 (A)	64,957,014	61,493,585	1,313,860	2,149,569	94.7
元 (B)	54,574,741	50,746,141	865,014	2,963,586	93.0
増減額 (C)	10,382,273	10,747,444	448,846	△ 814,017	—
増減率 (C/B)	19.0	21.2	51.9	△ 27.5	—

予算現額は、64,957,014千円で、前年度に比べ10,382,273千円(19.0%)増加しました。

支出済額は、61,493,585千円で、前年度に比べ10,747,444千円(21.2%)増加しました。

これは、減少分が農林水産業費4,347,782千円、教育費2,210,535千円等で、増加分が総務費15,062,275千円、土木費944,682千円、民生費534,727千円、商工費445,431千円、消防費168,301千円等であることによるものです。

執行率は94.7%で、前年度に比べ1.7ポイント増加しました。

なお、支出済額を款別構成比についてみると、付表3に示したとおりで、主なものは、総務費37.2%、民生費26.7%、教育費8.8%、衛生費7.9%等となっています。

また、支出済額を性質別に分類すると、下記のとおりです。(付表5参照)

【 経 常 的 経 費 】	47,289,944千円	77.0% (前年度61.3%)
【 投 資 的 経 費 】	6,656,639千円	10.8% (前年度24.2%)
【 そ の 他 の 経 費 】	7,547,002千円	12.2% (前年度14.5%)

翌年度繰越額は、1,313,860千円(商工費479,509千円、農林水産業費287,980千円、教育費268,268千円、土木費208,609千円等)で、前年度に比べ448,846千円(51.9%)増加しました。

不用額は、2,149,569千円で、前年度に比べ814,017千円(27.5%)減少しました。

予備費を除いた不用額の主なものは、民生費767,603千円、総務費376,875千円、衛生費284,618千円、教育費282,182千円、土木費110,331千円等です。

## 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	
			額	率 (%)
1 議 会 費	267,879	286,025	△ 18,146	△ 6.3
2 総 務 費	22,884,356	7,822,081	15,062,275	192.6
3 民 生 費	16,409,464	15,874,737	534,727	3.4
4 衛 生 費	4,877,036	4,845,707	31,329	0.6
5 労 働 費	150,947	140,332	10,615	7.6
6 農 林 水 産 業 費	1,071,739	5,419,521	△ 4,347,782	△ 80.2
7 商 工 費	1,178,859	733,428	445,431	60.7
8 土 木 費	4,085,020	3,140,338	944,682	30.1
9 消 防 費	2,189,700	2,021,399	168,301	8.3
10 教 育 費	5,410,303	7,620,838	△ 2,210,535	△ 29.0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	-
12 公 債 費	2,865,898	2,839,057	26,841	0.9
13 諸 支 出 金	102,384	2,678	99,706	3,723.2
歳 出 合 計	61,493,585	50,746,141	10,747,444	21.2

## 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	
			額	率 (%)
1 人 件 費	8,413,298	7,797,435	615,863	7.9
2 物 件 費	7,260,216	6,864,445	395,771	5.8
3 維 持 補 修 費	568,333	605,609	△ 37,276	△ 6.2
4 扶 助 費	9,945,517	9,208,270	737,247	8.0
5 補 助 費 等	18,236,682	3,819,819	14,416,863	377.4
6 公 債 費	2,865,898	2,839,057	26,841	0.9
7 積 立 金	2,854,950	2,202,402	652,548	29.6
8 投資及び出資金・貸付金	568,165	394,165	174,000	44.1
9 繰 出 金	4,123,887	4,760,794	△ 636,907	△ 13.4
10 投 資 的 経 費	6,656,639	12,254,145	△ 5,597,506	△ 45.7
歳 出 合 計	61,493,585	50,746,141	10,747,444	21.2

※財政部財政課資料

## 流 用 充 当 表

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
流 用	88	36,428
充 当	4	12,752
合 計	92	49,180

本年度に執行された予算の流用は88件、予備費の充当は4件でした。

以上が歳出の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

### 第1款 議 会 費

#### 議会費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 (A)	275,844	267,879	0	7,965	97.1
元 (B)	295,398	286,025	0	9,373	96.8
増減額 (C)	△ 19,554	△ 18,146	0	△ 1,408	—
増減率(C/B)	△ 6.6	△ 6.3	—	△ 15.0	—

支出済額は、267,879千円で、前年度に比べ18,146千円(6.3%)減少しました。予算現額に対する執行率は97.1%です。

不用額は、7,965千円で、予算現額に対し2.9%(前年度3.2%)です。

## 第2款 総務費

### 総務費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	23,325,846	22,884,356	64,615	376,875	98.1
元 (B)	8,161,262	7,822,081	40,412	298,769	95.8
増減額 (C)	15,164,584	15,062,275	24,203	78,106	—
増減率(C/B)	185.8	192.6	59.9	26.1	—

支出済額は、22,884,356千円で、前年度に比べ15,062,275千円(192.6%)増加しました。

これは、減少分が一般管理費58,163千円、市議会議員市長選挙費41,749千円(皆減)等で、増加分が特別定額給付金給付事業費13,246,971千円(皆増)、財産管理費587,966千円、市民活動支援費544,717千円、出張所費349,643千円、電子計算組織運営費176,558千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、98.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【賦課徴収費】事故繰越 固定資産税等賦課事業 40,412 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【特別定額給付金給付事業費】 特別定額給付金給付事業 13,246,971 千円  
 【財産管理費】 基金積立金 2,854,950 千円  
 庁舎維持管理事業 271,498 千円  
 【一般管理費】 人件費(一般職) 1,410,154 千円  
 一般諸経費 283,201 千円  
 【企画費】 ふじのみや寄附金事業 764,790 千円  
 【市民活動支援費】 地域交流拠点施設整備事業 636,032 千円  
 【電子計算組織運営費】 富士市及び富士宮市共同電算化事業 569,328 千円  
 【出張所費】 白糸会館建替事業 406,106 千円  
 【税務総務費】 人件費(一般職) 381,847 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【電子計算組織運営費】 富士市及び富士宮市共同電算化事業 22,693 千円  
 【市民活動支援費】 地域交流拠点施設整備事業 17,070 千円  
 【企画費】 総合計画・実施計画策定事業 8,693 千円  
 自転車活用推進事業 8,000 千円  
 総合戦略推進事業 1,585 千円  
 【戸籍住民基本台帳費】 戸籍システム改修事業 6,424 千円  
 【男女共同参画推進費】 男女共同参画推進事業 150 千円

不用額は、376,875千円で、予算現額に対し1.6%(前年度3.7%)です。

### 第3款 民生費

#### 民生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	17,178,088	16,409,464	1,021	767,603	95.5
元 (B)	16,660,503	15,874,737	26,510	759,256	95.3
増減額 (C)	517,585	534,727	△ 25,489	8,347	—
増減率(C/B)	3.1	3.4	△ 96.1	1.1	—

支出済額は、16,409,464千円で、前年度に比べ534,727千円(3.4%)増加しました。

これは、減少分が児童保育費126,445千円、子ども医療助成費77,705千円、児童福祉総務費74,482千円、児童手当費60,545千円等で、増加分がひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費199,473千円(皆増)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費169,906千円(皆増)、心身障害児福祉費145,699千円、介護保険費125,300千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.5%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【老人福祉施設費】	長生園運営事業	12,133 千円
【老人福祉費】	地域介護福祉空間整備事業	9,086 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【児童手当費】	児童手当支給事業	2,035,218 千円
【障害者自立支援費】	障害福祉サービス事業	1,928,277 千円
【介護保険費】	介護保険事業特別会計への繰出金	1,759,157 千円
【後期高齢者医療費】	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	1,484,123 千円
【児童保育費】	施設型保育事業	1,248,293 千円
【生活保護総務費】	生活保護事業	1,061,762 千円
【国民健康保険費】	国民健康保険事業特別会計への繰出金	884,692 千円
【心身障害児福祉費】	障害児支援事業	805,563 千円
【保育所費】	人件費(一般職)	794,175 千円
	保育所運営事業	538,574 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【社会福祉総務費】	地域福祉推進計画策定事業	600 千円
	女性相談事業	421 千円

不用額は、767,603千円で、予算現額に対し4.5%(前年度4.6%)です。

## 第4款 衛生費

### 衛生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	5,165,248	4,877,036	3,594	284,618	94.4
元 (B)	5,132,430	4,845,707	74,699	212,024	94.4
増減額 (C)	32,818	31,329	△ 71,105	72,594	—
増減率(C/B)	0.6	0.6	△ 95.2	34.2	—

支出済額は、4,877,036千円で、前年度に比べ31,329千円(0.6%)増加しました。

これは、減少分がじん芥処理費157,235千円、健康増進事業費22,571千円等で、増加分が出産育児応援特別定額給付金給付事業費69,714千円(皆増)、清掃総務費45,141千円、保健センター・救急医療センター費28,176千円、予防費26,072千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、94.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

#### 【保健センター・救急医療センター費】

保健センター救急医療センター維持管理費 65,236 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【病院整備費】	病院事業会計への繰出金	1,420,816 千円
【じん芥処理費】	じん芥処理事業	527,079 千円
	施設維持補修費	244,347 千円
	人件費(一般職)	122,816 千円
【清掃総務費】	一般廃棄物収集事業	417,845 千円
【予防費】	予防接種事業	337,053 千円
【保健衛生総務費】	人件費(一般職)	320,254 千円
【保健センター・救急医療センター費】	救急医療センター運営事業	257,655 千円
【健康増進事業費】	健康診査事業	189,660 千円
【し尿処理費】	し尿処理事業	103,112 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【環境対策費】 環境基本計画推進事業 3,594 千円

不用額は、284,618千円で、予算現額に対し5.5%(前年度4.1%)です。

## 第5款 労働費

### 労働費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	153,374	150,947	0	2,427	98.4
元 (B)	145,550	140,332	0	5,218	96.4
増減額 (C)	7,824	10,615	0	△ 2,791	—
増減率(C/B)	5.4	7.6	—	△ 53.5	—

支出済額は、150,947千円で、前年度に比べ10,615千円(7.6%)増加しました。  
これは、増加分が労働諸費10,615千円です。  
また、予算現額に対する執行率は、98.4%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【労働諸費】	勤労者福祉事業	145,203 千円
	U I J ターン者就業支援事業	3,651 千円

不用額は、2,427千円で、予算現額に対し1.6%(前年度3.6%)です。

第6款 農林水産業費

農林水産業費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	1,429,181	1,071,739	287,980	69,462	75.0
元 (B)	5,914,344	5,419,521	302,733	192,090	91.6
増減額 (C)	△ 4,485,163	△ 4,347,782	△ 14,753	△ 122,628	—
増減率(C/B)	△ 75.8	△ 80.2	△ 4.9	△ 63.8	—

支出済額は、1,071,739千円で、前年度に比べ4,347,782千円(80.2%)減少しました。

これは、増加分がかんがい排水事業費24,601千円、林業振興費21,043千円等で、減少分が畜産振興費4,265,832千円、農業振興費73,577千円、農業総務費24,847千円、林業総務費13,729千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、75.0%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	23,313 千円
【農業振興費】	国・県支出金を伴う事業費補助金	1,824 千円
【畜産振興費】事故繰越	国・県支出金を伴う事業費補助金	277,055 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【農業総務費】	人件費(一般職)	139,334 千円
	市単独事業費補助金	97,650 千円
	県営土地改良事業負担金	77,431 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	94,419 千円
【農業委員会費】	人件費(一般職)	31,319 千円
【林業総務費】	人件費(一般職)	26,856 千円
【林道事業費】	林道維持補修事業	21,544 千円
【農道事業費】	県営農道事業負担金	21,250 千円
【田貫湖貯水・大倉川防災ダム管理費】	ダム管理事業	20,246 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【畜産振興費】	畜産競争力強化対策整備事業費補助金	265,206 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	13,974 千円
【田貫湖貯水・大倉川防災ダム管理費】	溜池管理事業	8,800 千円

不用額は、69,462千円で、予算現額に対し4.9%(前年度3.2%)です。



## 第7款 商 工 費

### 商工費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	1,724,494	1,178,859	479,509	66,126	68.4
元 (B)	903,074	733,428	26,270	143,376	81.2
増減額 (C)	821,420	445,431	453,239	△ 77,250	—
増減率(C/B)	91.0	60.7	1,725.3	△ 53.9	—

支出済額は、1,178,859千円で、前年度に比べ445,431千円(60.7%)増加しました。

これは、減少分が工業立地振興対策費124,682千円、富士山衛生センター費10,239千円等で、増加分が中小企業対策費354,689千円、プレミアム付商品券事業費197,585千円、観光費23,369千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、68.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【観光費】 観光基盤整備事業 26,260 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【中小企業対策費】 中小企業対策事業 368,484 千円

【プレミアム付商品券事業費】 プレミアム付商品券事業 286,902 千円

【商工業振興費】 商工業振興事業 68,810 千円

【工業立地振興対策費】 企業立地推進事業 68,219 千円

【観光費】 人件費(一般職) 57,796 千円

新稲子川温泉ユニー・トリオ運営事業 52,430 千円

施設維持管理費 47,657 千円

観光振興事業 47,613 千円

観光基盤整備事業 27,346 千円

【商工総務費】 人件費(一般職) 34,702 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】 プレミアム付商品券事業実行委員会補助金 300,000 千円

【中小企業対策費】 飲食等事業者事業継続応援給付事業 119,229 千円

【観光費】 新稲子川温泉ユニー・トリオ運営事業 53,780 千円

富士宮市観光業連絡協議会観光旅行事業費補助金 5,000 千円

観光振興事業 1,500 千円

不用額は、66,126千円で、予算現額に対し3.8%(前年度15.9%)です。

## 第8款 土木費

### 土木費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	4,403,960	4,085,020	208,609	110,331	92.8
元 (B)	3,446,161	3,140,338	233,274	72,549	91.1
増減額 (C)	957,799	944,682	△ 24,665	37,782	—
増減率(C/B)	27.8	30.1	△ 10.6	52.1	—

支出済額は、4,085,020千円で、前年度に比べ944,682千円(30.1%)増加しました。

これは、減少分が道路維持費62,591千円、公園費28,975千円、建築指導費17,207千円等で、増加分が住宅建設費697,950千円、下水道整備費167,572千円、河川維持改良費75,620千円、道路新設改良費60,148千円、住宅管理費55,715千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、92.8%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【道路新設改良費】	市道新設改良事業	95,168 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	70,700 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	43,310 千円
【街路事業費】	都市計画道路整備事業	8,126 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【下水道整備費】	下水道事業会計への繰出金	970,187 千円
【住宅建設費】	市営万野住宅建替事業	818,092 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	510,945 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	292,564 千円
【都市計画総務費】	人件費(一般職)	147,077 千円
【土木総務費】	人件費(一般職)	140,649 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	113,561 千円
【公園費】	公園・緑地管理事業	90,366 千円
【建築指導費】	人件費(一般職)	82,970 千円
【住宅管理費】	市営住宅長寿命化事業	74,786 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【道路新設改良費】	市道新設改良事業	115,356 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	41,000 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	22,250 千円
【街路事業費】	都市計画道路整備事業	21,000 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	9,003 千円

不用額は、110,331千円で、予算現額に対し2.5%(前年度2.1%)です。

## 第9款 消 防 費

### 消防費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 (A)	2,283,690	2,189,700	264	93,726	95.9
元 (B)	2,087,622	2,021,399	208	66,015	96.8
増減額 (C)	196,068	168,301	56	27,711	—
増減率(C/B)	9.4	8.3	26.9	42.0	—

支出済額は、2,189,700千円で、前年度に比べ168,301千円(8.3%)増加しました。  
これは、減少分が常備消防費72,821千円、非常備消防費25,615千円で、増加分が消防施設費219,498千円、防災費47,082千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.9%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【常備消防費】事故繰越 一般諸経費 208 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【常備消防費】	人件費(一般職)	1,210,230 千円
	一般諸経費	66,160 千円
【防災費】	同報無線施設整備事業	237,503 千円
	人件費(一般職)	68,181 千円
	防災用施設・資機材等整備事業	66,444 千円
	防災用資機材管理事業	16,432 千円
【消防施設費】	富士市・富士宮市消防指令センター管理運営事業	197,455 千円
	消防団詰所整備事業	74,644 千円
	消防ポンプ自動車等購入事業	59,925 千円
【非常備消防費】	消防団活動事業	97,217 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりである。

【防災費】 防災用施設・資機材等整備事業 264 千円

不用額は、93,726千円で、予算現額に対し4.1%(前年度3.2%)です。

## 第10款 教育費

### 教育費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	5,960,753	5,410,303	268,268	282,182	90.8
元 (B)	8,864,849	7,620,838	160,908	1,083,103	86.0
増減額 (C)	△ 2,904,096	△ 2,210,535	107,360	△ 800,921	—
増減率(C/B)	△ 32.8	△ 29.0	66.7	△ 73.9	—

支出済額は、5,410,303千円で、前年度に比べ2,210,535千円(29.0%)減少しました。

これは、増加分が体育施設費170,171千円、教育振興費(小学校費)167,894千円、幼稚園費156,031千円等で、減少分が学校建設費(小学校費)1,436,747千円、学校建設費(中学校費)1,254,891千円、文化振興費185,880千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は90.8%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

小学校費【学校建設費】	地震対策事業	79,574 千円
	小学校校舎等整備事業	43,648 千円
【体育施設費】	体育施設整備事業	30,051 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【学校給食費】	学校給食運営事業	977,742 千円
【幼稚園費】	幼稚園施設型保育事業	333,810 千円
	子育てのための施設等利用事業	311,330 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	274,033 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	273,299 千円
【体育施設費】	体育施設管理運営事業	218,898 千円
小学校費【教育振興費】	小学校情報教育推進事業	203,625 千円
【事務局費】	人件費(一般職)	202,122 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

中学校費【学校建設費】	地震対策事業	152,590 千円
【文化振興費】	文化財保存・管理事業	59,221 千円
	(仮称)郷土史博物館検討事業	5,559 千円
小学校費【学校管理費】	新型コロナウイルス感染症対策事業	11,600 千円
小学校費【教育振興費】	新型コロナウイルス感染症対策事業	11,600 千円
【体育施設費】	体育施設整備事業	10,698 千円
中学校費【学校管理費】	新型コロナウイルス感染症対策事業	7,000 千円
中学校費【教育振興費】	新型コロナウイルス感染症対策事業	7,000 千円
【図書館費】	施設維持管理事業	3,000 千円

不用額は、282,182千円で、予算現額に対し4.7%(前年度12.2%)です。

第11款 災害復旧費

災害復旧費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	4	0	0	4	0.0
元 (B)	4	0	0	4	0.0
増減額 (C)	0	0	0	0	—
増減率(C/B)	0.0	—	—	0.0	—

予算執行はありませんでした。

不用額は、4千円で、予算現額に対し100.0%(前年度100.0%)です。

## 第12款 公債費

### 公債費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	2,866,899	2,865,898	0	1,001	100.0
元 (B)	2,840,058	2,839,057	0	1,001	100.0
増減額 (C)	26,841	26,841	0	0	—
増減率(C/B)	0.9	0.9	—	0.0	—

支出済額は、2,865,898千円で、前年度に比べ26,841千円(0.9%)増加しました。  
これは、減少分が利子20,912千円、増加分が元金47,753千円であることによるものです。  
また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、償還元金2,722,042千円、償還金利子143,856千円です。

不用額は、1,001千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

令和2年度末現在の未償還金残高は、33,272,558千円となっています。

## 第13款 諸支出金

### 諸支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 (A)	102,385	102,384	0	1	100.0
元 (B)	5,000	2,678	0	2,322	53.6
増減額 (C)	97,385	99,706	0	△ 2,321	—
増減率(C/B)	1,947.7	3,723.2	—	△ 100.0	—

支出済額は、102,384千円で、前年度に比べ99,706千円(3,723.2%)増加しました。

これは、増加分が土地及び建物取得費99,706千円です。

また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、土地開発公社用地取得事業102,384千円です。

不用額は、1千円で、予算現額に対し0.0%(前年度46.4%)です。

第14款 予備費

充 当 額 内 訳 表

(単位:千円)

科 目				充 当 額
款	項	目	節	
2総務費				3,211
	1総務管理費	19電子計算組織運営費	12委託料	2,846
		20諸費	22償還金利子及び割引料	169
	4選挙費	3衆議院議員選挙費	12委託料	196
3民生費				9,541
	1社会福祉費	10国民健康保険費	27繰出金	9,541
充当件数計	4 件		充当額計	12,752

予算現額は、87,248千円(当初100,000千円、充当額12,752千円)で、充当した額は、前年度38,514千円に比べ25,762千円(66.9%)減少しました。

以上が一般会計の決算状況です。



## 4 むすび

当年度の歳入決算額は、63,633,886千円となり、前年度と比べ、国庫支出金、繰入金、寄附金、地方消費税交付金等の増加により、10,044,358千円(18.7%)増加しました。

これを性質別にみると、自主財源は29,638,090千円(歳入全体の46.6%)で、前年度と比べ318,036千円(1.1%)増加し、依存財源は33,995,796千円(歳入全体の53.4%)で、前年度と比べ9,726,322千円(40.1%)増加しています。依存財源においては、法人事業税交付金が新たに創設されています。

自主財源のうち70.6%を占める市税は20,926,914千円で、前年度と比べ483,231千円(2.3%)の減少となっています。これは、増加分が固定資産税109,267千円(1.1%)、軽自動車税24,829千円(6.0%)、都市計画税8,811千円(0.7%)で、減少分が市民税599,985千円(6.5%)、市たばこ税18,489千円(2.1%)、入湯税7,664千円(44.9%)によるものです。

また、当年度の歳出決算額は、61,493,585千円となり、前年度と比べ、総務費、土木費、民生費、商工費、消防費等の増加により、10,747,444千円(21.2%)増加しました。

その要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策として、特別定額給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業及び中小企業対策事業の実施に加え、公共施設の老朽化対策として計画的に実施している、市営万野住宅建替事業の執行などによるものです。

次に、性質別の構成比率でみると、経常的経費が77.0%(前年度61.3%)、投資的経費が10.8%(前年度24.2%)、その他の経費が12.2%(前年度14.5%)となっており、投資的経費が前年度と比べ13.4ポイント減少しました。なお、経常的経費は15.7ポイント増加し、依然として大きなウェイトを占めています。

令和2年度一般会計決算を概括すると、以上のとおりとなります。

地方財政は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の一層の進展等に伴い、歳入の根幹である市税をはじめとする自主財源の大幅な増加は見込めない状況にあると考えます。

一方、歳出については、社会保障、医療、教育、子育て等に係る費用の増大、また、頻発する異常気象による自然災害への対応、公共施設の老朽化対策及び耐震補強などにより、今後も増加していくものと考えます。

これらのことから、引き続き、事業の選択と集中による歳出の抑制、限られた財源を効率的に活用し最大限の効果を上げられるよう要望します。

さて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な事業の中止や延期を余儀なくされ、一方で感染拡大防止対策や市民及び事業者に対する支援など臨機応変な対応が求められた一年となりました。

今後、新型コロナウイルスの感染状況については、順調にワクチン接種が進み、収束に向

かうことが期待されますが、引き続き安全安心な市民生活と住民の福祉の増進にご尽力いただきますとともに、「世界遺産富士山のあるまち」にふさわしいまちづくりと富士宮市の魅力の発信に向けた取り組みなど市民の付託に応じていただきますよう要望します。

# 特 別 会 計

## 1 北山財産区特別会計

### 北山財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2	(A)	19,000	26,211	138.0	2,142	11.3	24,069	1,500
	元 (B)	22,153	28,807	130.0	4,588	20.7	24,219	2,800
	増減額 (C)	△ 3,153	△ 2,596	—	△ 2,446	—	△ 150	△ 1,300
	増減率(C/B)	△ 14.2	△ 9.0	—	△ 53.3	—	△ 0.6	△ 46.4

歳入決算額は、26,211千円で、前年度に比べ2,596千円(9.0%)減少しました。

これは、増加分が繰越金323千円、利子及び配当金183千円等で、減少分が雑入3,155千円、財産貸付収入2千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金24,219千円、利子及び配当金1,736千円、財産貸付収入201千円等です。

歳出決算額は、2,142千円で、前年度に比べ2,446千円(53.3%)減少しました。

これは、増加分が山宮区一般管理費52千円、北山区一般管理費4千円、減少分が一般会計繰出金1,300千円、北山区財産管理費1,202千円であることによるものです。

主な歳出は、一般会計繰出金1,500千円、北山区一般管理費332千円等です。

なお、歳入歳出差引残額24,069千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

## 2 国民健康保険事業特別会計

### 国民健康保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
2 (A)	13,325,233	13,548,277	101.7	13,236,149	99.3	312,128	884,692	0
元 (B)	13,458,130	13,602,706	101.1	13,303,554	98.9	299,152	867,968	0
増減額(C)	△ 132,897	△ 54,429	—	△ 67,405	—	12,976	16,724	0
増減率(C/B)	△ 1.0	△ 0.4	—	△ 0.5	—	4.3	1.9	—

歳入決算額は、13,548,277千円で、前年度に比べ54,429千円(0.4%)減少しました。

これは、増加分が繰越金160,068千円、一般会計繰入金16,725千円、一般被保険者国民健康保険税15,812千円等で、減少分が保険給付費等交付金142,281千円、保険給付等支払準備基金繰入金106,000千円、延滞金12,831千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

保険給付費等交付金(県)	8,943,878 千円
一般被保険者国民健康保険税	3,111,533 千円
一般会計繰入金	884,692 千円
繰越金	299,152 千円
保険給付等支払準備基金繰入金	160,000 千円
延滞金	58,123 千円
雑入	53,179 千円

歳出決算額は、13,236,149千円で、前年度に比べ67,405千円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が保険給付等支払準備基金積立金102,521千円、一般被保険者後期高齢者支援金等27,400千円、介護納付金12,548千円等で、減少分が一般被保険者療養給付費112,641千円、一般被保険者医療給付費51,108千円、償還金15,739千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

一般被保険者療養給付費	7,519,612 千円
一般被保険者医療給付費	2,752,518 千円
一般被保険者高額療養費	1,102,756 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	889,555 千円
介護納付金	334,465 千円
保険給付等支払準備基金積立金	154,733 千円

歳入歳出差引残額312,128千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、国民健康保険税及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

### 国民健康保険税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
2 (A)	2,935,443	3,973,822	3,112,832 (1,771)	106.0	78.3	83,242	779,519
元 (B)	2,940,863	4,023,272	3,100,226 (1,851)	105.4	77.1	55,505	869,392
増減額 (C)	△ 5,420	△ 49,450	12,606 (△ 80)	-	-	27,737	△ 89,873
増減率 (C/B)	△ 0.2	△ 1.2	0.4 (△ 4.3)	-	-	50.0	△ 10.3

国民健康保険税の収入済額は、3,112,832千円で、予算現額に比べ177,389円増加し、調定額3,973,822千円に対する収入率は78.3%で、前年度より1.2ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、12,606千円(0.4%)増加しました。

未還付金は、1,771千円で、前年度に比べ80千円(4.3%)減少しました。

収入未済額は、779,519千円で、調定額の19.6%(前年度21.6%)になり、前年度に比べ89,873千円(10.3%)減少しました。

不納欠損額は、83,242千円で、前年度に比べ27,737千円(50.0%)増加しました。

収入済額における国民健康保険税の構成比は、23.0%で、前年度の22.8%より0.2ポイント増加しています。

### 保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	執行率	不用額
2 (A)	8,783,008	8,751,919	99.6	31,089
元 (B)	8,999,305	8,890,237	98.8	109,068
増減額 (C)	△ 216,297	△ 138,318	-	△ 77,979
増減率 (C/B)	△ 2.4	△ 1.6	-	△ 71.5

保険給付費の決算額は、8,751,919千円で、前年度に比べ138,318千円(1.6%)減少しました。

以上が決算状況です。

保険税率の見直しを3年ぶりに実施し、保険税の収入率も向上していますが、加入者の減少等により調定額は減少し、支払準備基金からの取り崩しを行うなど、引き続き厳しい状況にあります。

今後も、保険者として共同運営している県及び国保連合会との連携を密にして、医療費の適正化や税收確保による安定した運営を行うとともに、将来的な標準保険料率の統一に向けた計画的な推進を要望します。

また、将来の支出抑制のため、特定健康診査の受診率向上など、積極的な保健予防策の推進に努めるよう要望します。

### 3 上井出区財産区特別会計

#### 上井出区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位:千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2	(A)	17,000	17,498	102.9	4,541	26.7	12,957	4,500
	元 (B)	14,000	14,642	104.6	4,563	32.6	10,079	4,500
	増減額 (C)	3,000	2,856	—	△ 22	—	2,878	0
	増減率(C/B)	21.4	19.5	—	△ 0.5	—	28.6	0.0

歳入決算額は、17,498千円で、前年度に比べ2,856千円(19.5%)増加しました。

これは、減少分が不動産売払収入161千円(皆減)等で、増加分が繰越金3,014千円、財産貸付収入3千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金10,079千円、利子及び配当金5,144千円、財産貸付収入2,275千円等です。

歳出決算額は、4,541千円で、前年度に比べ22千円(0.5%)減少しました。

これは、減少分が一般管理費22千円であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、一般管理費41千円です。

歳入歳出差引残額12,957千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

#### 4 猪之頭区財産区特別会計

##### 猪之頭区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決算額	執行率	決算額	執行率		
2	(A)	22,000	21,458	97.5	4,594	20.9	16,864	4,000
	元 (B)	20,000	20,535	102.7	7,406	37.0	13,129	4,000
	増減額 (C)	2,000	923	—	△ 2,812	—	3,735	0
	増減率(C/B)	10.0	4.5	—	△ 38.0	—	28.4	0.0

歳入決算額は、21,458千円で、前年度に比べ923千円(4.5%)増加しました。

これは、減少分が財産貸付収入468千円で、増加分が繰越金1,392千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金13,128千円、財産貸付収入7,267千円、利子及び配当金1,062千円等です。

歳出決算額は4,594千円で、前年度に比べ2,812千円(38.0%)減少しました。

これは、減少分が財産管理費1,935千円、一般管理費877千円であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,000千円、財産管理費589千円、一般管理費5千円です。

歳入歳出差引残額16,864千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

## 5 根原区財産区特別会計

### 根原区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決算額	執行率	決算額	執行率		
2	(A)	9,000	9,510	105.7	2,405	26.7	7,105	200
	元 (B)	18,000	16,559	92.0	10,072	56.0	6,487	200
	増減額 (C)	△ 9,000	△ 7,049	—	△ 7,667	—	618	0
	増減率 (C/B)	△ 50.0	△ 42.6	—	△ 76.1	—	9.5	0.0

歳入決算額は、9,510千円で、前年度に比べ7,049千円(42.6%)減少しました。

これは、増加分が繰越金1,679千円、財産貸付収入144千円で、減少分が立木売払収入8,871千円(皆減)等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金6,487千円、財産貸付収入2,469千円、雑入552千円等です。

歳出決算額は、2,405千円で、前年度に比べ7,667千円(76.1%)減少しました。

これは、増加分が一般管理費2千円(皆増)で、減少分が財産管理費7,668千円であることによるものです。

主な歳出は、財産管理費2,203千円、一般会計繰出金200千円等です。

歳入歳出差引残額7,105千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。



## 6 介護保険事業特別会計

### 介護保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決算額	執行率	決算額	執行率			
2 (A)	11,504,471	11,435,538	99.4	11,089,042	96.4	346,496	1,759,157	26,053
元 (B)	11,400,845	11,343,754	99.5	11,330,683	99.4	13,071	1,633,857	47,885
増減額 (C)	103,626	91,784	—	△ 241,641	—	333,425	125,300	△ 21,832
増減率(C/B)	0.9	0.8	—	△ 2.1	—	2,550.9	7.7	△ 45.6

歳入決算額は、11,435,538千円で、前年度に比べ91,784千円(0.8%)増加しました。

これは、減少分が繰越金376,664千円、第1号被保険者保険料3,217千円、保険者機能強化推進交付金922千円等で、増加分が介護給付費負担金(国庫)107,367千円、介護給付費交付金(支払基金)100,929千円、介護給付費負担金(県)74,034千円、介護給付費繰入金72,065千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

介護給付費交付金(支払基金)	2,817,557 千円
第1号被保険者保険料	2,725,953 千円
介護給付費負担金(国庫)	1,950,523 千円
介護給付費負担金(県)	1,506,854 千円
介護給付費繰入金	1,338,896 千円

不納欠損額は、8,604千円(滞納繰越分普通徴収保険料)で、前年度18,649千円に比べ10,045千円(53.9%)減少しました。

収入未済額は、42,770千円(現年度分普通徴収保険料17,545千円、滞納繰越分普通徴収保険料25,225千円)で、前年度40,065千円に比べ2,705千円(6.8%)増加しました。

歳出決算額は、11,089,042千円で、前年度に比べ241,641千円(2.1%)減少しました。

これは、増加分が介護サービス給付費230,794千円、その他介護保険給付費18,421千円、地域支援事業費12,849千円等で、減少分が保険給付等支払準備基金積立金303,105千円、国・県負担金等精算金178,092千円、操出金21,832千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

介護サービス給付費	9,658,349 千円
その他介護保険給付費	551,107 千円
地域支援事業費	483,220 千円
一般管理費	198,656 千円
介護予防サービス給付費	142,420 千円

歳入歳出差引残額346,496千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

高齢化率の上昇を反映し、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスいずれの受給者数も増加し、保険給付額は前年度と比べ260,045千円の増加となっています。

また、介護保険事業の安定的な運営のために不可欠な介護保険料収入は、前年度より収入率が、0.3%上昇しています。

今後も、増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くものと考えられますが、保険給付の適正化と保険料の収入率向上に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営に努めるよう要望します。

## 7 後期高齢者医療事業特別会計

### 後期高齢者医療事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決算額	執行率	決算額	執行率			
2 (A)	2,917,710	2,906,417	99.6	2,894,322	99.2	12,095	1,484,123	8,421
元 (B)	2,789,655	2,785,387	99.8	2,776,966	99.5	8,421	1,454,399	2,232
増減額 (C)	128,055	121,030	—	117,356	—	3,674	29,724	6,189
増減率(C/B)	4.6	4.3	—	4.2	—	43.6	2.0	277.3

歳入決算額は、2,906,417千円で、前年度に比べ121,030千円(4.3%)増加しました。

これは、減少分が雑入16,059千円、医療費繰入金7,134千円、保険料還付金130千円等で、増加分が特別徴収保険料74,815千円、普通徴収保険料26,538千円、保険基盤安定繰入金18,693千円、事務費繰入金18,165千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

医療費繰入金	1,138,806 千円
特別徴収保険料	866,809 千円
普通徴収保険料	440,924 千円
保険基盤安定繰入金	274,743 千円
雑入	104,073 千円

不納欠損額は、530千円(普通徴収保険料滞納繰越分)で、前年度551千円(普通徴収保険料滞納繰越分)に比べ21千円(3.8%)減少しました。

収入未済額は、9,242千円(普通徴収保険料現年度分4,560千円、普通徴収保険料滞納繰越分4,682千円)で、前年度9,807千円に比べ565千円(5.8%)減少しました。

歳出決算額は、2,894,322千円で、前年度に比べ117,356千円(4.2%)増加しました。

これは、減少分が保健事業費280千円、保険料還付金52千円等で、増加分が後期高齢者医療広域連合納付金110,263千円、一般会計繰出金6,189千円、一般管理費1,273千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	2,757,887 千円
保健事業費	63,302 千円
一般管理費	59,998 千円
一般会計繰出金	8,421 千円

歳入歳出差引残額12,095千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

被保険者数は前年度より170人(0.9%)増加しており、今後も高齢化のさらなる進展や高度先端医療の普及などにより保険給付費の増加が見込まれます。

また、保険料の収入率は前年度より0.1%上昇し99.4%であり、収入済額は前年度より、101,353千円増加しています。

今後も、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、健全な財政運営と安定的な事業運営に努めるよう要望します。

# 財産に関する調書

## 1 出資による権利

### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業近代化資金出資金	890	0	890
県信用保証協会出資金	12,503	0	12,503
富士宮市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
(社)県家畜畜産物衛生指導協会出資金	440	0	440
県農業信用基金協会出資金	1,700	0	1,700
(財)県グリーンバンク出資金	180	0	180
(財)県勤労者信用基金協会出資金	8,378	0	8,378
(財)富士宮市振興公社出資金	11,000	0	11,000
(財)県文化財団基本財産出資金	3,487	0	3,487
(社)県緑化推進協会基金出資金	844	0	844
富士森林組合出資金	650	0	650
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	700	0	700
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	8,508	0	8,508
(財)県腎臓バンク出資金	1,300	0	1,300
(財)県暴力追放運動推進センター出資金	3,460	0	3,460
(財)しずおか健康長寿財団出資金	1,220	0	1,220
富士宮市救急医療協会出資金	15,000	0	15,000
(社)静岡県山林協会出資金	16,179	0	16,179
(財)静岡県障害者スポーツ協会出資金	865	0	865
富士コミュニティエフエム放送株式会社出資金	4,450	0	4,450
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
合 計	111,054	0	111,054

決算年度末現在高は、111,054千円で、決算年度中の増減はありません。

### (2) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	200	0	200

決算年度末現在高は、200千円で、決算年度中の増減はありません。

### (3) 根原区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	100	0	100

決算年度末現在高は、100千円で、決算年度中の増減はありません。

## 2 基金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,014,942	252,065	5,267,007
職員共済基金	12,020	0	12,020
山下サダ育英奨学基金	21,766	△ 1,146	20,620
学校施設整備基金	475,074	158	475,232
池田教育基金	24,000	0	24,000
社会福祉施設整備基金	239,514	201,410	440,924
地域福祉基金	68,722	0	68,722
水と緑の創生基金	71,994	△ 6,399	65,595
減債基金	308,642	46	308,688
職員退職手当基金	259,472	100,039	359,511
国際交流基金	100,000	0	100,000
農村地域活動支援基金	10,000	0	10,000
道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金	128,997	10,836	139,833
観光施設整備基金	5,722	0	5,722
災害対策基金	303,973	94	304,067
世界遺産富士山基金	60,655	20,135	80,790
土地取得基金	623,130	△ 89,189	533,941
庁舎整備基金	955,219	△ 162,809	792,410
ふるさと応援基金	131,059	76,989	208,048
森林環境基金	11,260	33,173	44,433
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	21,177	21,177
経済変動対策貸付資金利子補給基金	0	265,750	265,750
地域創生基金	0	10,000	10,000
合 計	8,826,161	732,329	9,558,490

決算年度末現在高は、9,558,490千円で、前年度に比べて732,329千円増加しています。

これは、減少分が庁舎整備基金162,809千円、土地取得基金89,189千円等で、増加分が経済変動対策貸付資金利子補給基金265,750千円、財政調整基金252,065千円、社会福祉施設整備基金201,410千円等であることによるものです。

(2) 北山財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北山財産区基金	631,413	0	631,413

決算年度末現在高は631,413千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等支払準備基金	646,267	△ 5,267	641,000

決算年度末現在高は646,267千円で、前年度と比べて5,267千円減少しています。

(4) 上井出区財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上井出区財産区基金	423,244	0	423,244

決算年度末現在高は423,244千円で、決算年度中の増減はありません。

(5) 猪之頭区財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
猪之頭区財産区基金	100,496	0	100,496

決算年度末現在高は100,496千円で、決算年度中の増減はありません。

(6) 介護保険事業特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付等支払準備基金	766,150	265	766,415

決算年度末現在高は766,150千円で、前年度と比べて265千円増加しています。





# 決算審査付表

## 目 次

1	各種会計歳入歳出決算総括表	.....	54
2	各種会計歳入決算一覧表	.....	56
3	各種会計歳出決算一覧表	.....	58
4	一般会計歳入決算性質別比較表	.....	60
5	一般会計歳出決算性質別比較表	.....	62
6	一般会計歳出決算節別集計表	.....	63
7	各種特別会計款別歳入決算一覧表	.....	64
8	各種特別会計款別歳出決算一覧表	.....	68

付表 1

## 各種会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		63,633,885,547	44,673,605	63,589,211,942
特 別 会 計		27,964,908,824	4,127,971,924	23,836,936,900
内 訳	北山財産区	26,210,941	0	26,210,941
	国民健康保険事業	13,548,276,739	884,692,413	12,663,584,326
	上井出区財産区	17,497,765	0	17,497,765
	猪之頭区財産区	21,457,942	0	21,457,942
	根原区財産区	9,510,363	0	9,510,363
	介護保険事業	11,435,537,664	1,759,157,000	9,676,380,664
	後期高齢者医療事業	2,906,417,410	1,484,122,511	1,422,294,899
合 計		91,598,794,371	4,172,645,529	87,426,148,842

# 決算総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
61,493,585,342	4,127,971,924	57,365,613,418	2,140,300,205	6,223,598,524	
27,233,195,078	44,673,605	27,188,521,473	731,713,746	△ 3,351,584,573	
2,141,705	1,500,000	641,705	24,069,236	25,569,236	
13,236,149,279	0	13,236,149,279	312,127,460	△ 572,564,953	
4,541,194	4,500,000	41,194	12,956,571	17,456,571	
4,594,050	4,000,000	594,050	16,863,892	20,863,892	
2,405,155	200,000	2,205,155	7,105,208	7,305,208	
11,089,041,538	26,052,651	11,062,988,887	346,496,126	△ 1,386,608,223	
2,894,322,157	8,420,954	2,885,901,203	12,095,253	△ 1,463,606,304	
88,726,780,420	4,172,645,529	84,554,134,891	2,872,013,951	2,872,013,951	

付表 2

## 各種会計歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額		
一 般 会 計	64,957,013,865	100.0	64,448,824,891	100.0	99.2	63,633,885,547		
内	市 税	20,695,846,000	31.9	21,689,686,972	33.7	104.8	20,926,913,794	
	地方譲与税	407,440,000	0.6	436,164,000	0.7	107.0	436,164,000	
	利子割交付金	27,000,000	0.0	17,145,000	0.0	63.5	17,145,000	
	配当割交付金	70,000,000	0.1	73,047,000	0.1	104.4	73,047,000	
	株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.1	99,171,000	0.2	141.7	99,171,000	
	法人事業税交付金	200,000,000	0.3	193,893,000	0.3	96.9	193,893,000	
	地方消費税交付金	2,858,633,000	4.4	2,858,633,000	4.4	100.0	2,858,633,000	
	ゴルフ場利用税交付金	121,000,000	0.2	122,994,636	0.2	101.6	122,994,636	
	環境性能割交付金	66,000,000	0.1	44,635,191	0.1	67.6	44,635,191	
	地方特例交付金	179,489,000	0.3	179,489,000	0.3	100.0	179,489,000	
	地方交付税	2,068,456,000	3.2	2,224,909,000	3.5	107.6	2,224,909,000	
	交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.0	28,485,000	0.0	113.9	28,485,000	
	分担金及び負担金	170,533,000	0.3	179,009,267	0.3	105.0	167,879,492	
	使用料及び手数料	579,513,000	0.9	610,097,163	1.0	105.3	576,375,222	
	訳	国庫支出金	21,821,261,000	33.6	20,972,519,001	32.5	96.1	20,972,519,001
		県支出金	4,149,804,000	6.4	3,571,311,189	5.5	86.1	3,571,311,189
		財産収入	93,086,000	0.1	86,976,556	0.1	93.4	86,976,556
		寄 附 金	1,638,715,000	2.5	1,637,383,767	2.5	99.9	1,637,383,767
		繰 入 金	2,201,643,000	3.4	2,172,294,767	3.4	98.7	2,172,294,767
繰 越 金		2,843,386,865	4.4	2,843,387,168	4.4	100.0	2,843,387,168	
諸 収 入		1,219,608,000	1.9	1,234,193,214	1.9	101.2	1,226,878,764	
市 債		3,450,600,000	5.3	3,173,400,000	4.9	92.0	3,173,400,000	
特 別 会 計	27,814,414,000	—	28,882,175,569	—	103.8	27,964,908,824		
内	北山財産区	19,000,000	—	26,210,941	—	138.0	26,210,941	
	国民健康保険事業	13,325,233,000	—	14,409,514,084	—	108.1	13,548,276,739	
	上井出区財産区	17,000,000	—	17,497,765	—	102.9	17,497,765	
	猪之頭区財産区	22,000,000	—	21,457,942	—	97.5	21,457,942	
	根原区財産区	9,000,000	—	9,510,363	—	105.7	9,510,363	
	訳	介護保険事業	11,504,471,000	—	11,483,752,864	—	99.8	11,435,537,664
後期高齢者医療事業		2,917,710,000	—	2,914,231,610	—	99.9	2,906,417,410	
合 計	92,771,427,865	—	93,331,000,460	—	100.6	91,598,794,371		

# 決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中未 還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
100.0	98.0	98.7	81,100,609	100.0	0.1	736,491,584	100.0	1.1	2,652,849
32.9	101.1	96.5	78,722,759	97.1	0.4	686,685,223	93.2	3.2	2,634,804
0.7	107.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	63.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	104.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	141.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	67.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.5	107.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	113.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	98.4	93.8	1,166,500	1.4	0.7	9,963,275	1.4	5.6	0
0.9	99.5	94.5	1,211,350	1.5	0.2	32,512,991	4.4	5.3	2,400
33.0	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.6	86.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.6	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.4	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.9	100.6	99.4	0	—	—	7,330,095	1.0	0.6	15,645
5.0	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	100.5	96.8	92,376,245	—	0.3	831,779,850	—	2.9	6,889,350
—	138.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	101.7	94.0	83,242,345	—	0.6	779,767,950	—	5.4	1,772,950
—	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	105.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	99.4	99.6	8,603,750	—	0.1	42,770,100	—	0.4	3,158,650
—	99.6	99.7	530,150	—	0.0	9,241,800	—	0.3	1,957,750
—	98.7	98.1	173,476,854	—	0.2	1,568,271,434	—	1.7	9,542,199

付表 3

## 各種会計歳出

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計		64,957,013,865	100.0	61,493,585,342	100.0	94.7
内 訳	議 会 費	275,844,000	0.4	267,879,312	0.4	97.1
	総 務 費	23,325,845,800	35.9	22,884,355,755	37.2	98.1
	民 生 費	17,178,088,000	26.4	16,409,464,286	26.7	95.5
	衛 生 費	5,165,248,000	8.0	4,877,035,953	7.9	94.4
	労 働 費	153,374,000	0.2	150,947,461	0.3	98.4
	農 林 水 産 業 費	1,429,181,000	2.2	1,071,738,552	1.7	75.0
	商 工 費	1,724,494,000	2.7	1,178,858,491	1.9	68.4
	土 木 費	4,403,960,000	6.8	4,085,019,562	6.6	92.8
	消 防 費	2,283,690,065	3.5	2,189,700,204	3.6	95.9
	教 育 費	5,960,753,000	9.2	5,410,303,282	8.8	90.8
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	公 債 費	2,866,899,000	4.4	2,865,898,451	4.7	100.0
	諸 支 出 金	102,385,000	0.2	102,384,033	0.2	100.0
	予 備 費	87,248,000	0.1	0	0.0	0.0
特 別 会 計		27,814,414,000	—	27,233,195,078	—	97.9
内 訳	北山財産区	19,000,000	—	2,141,705	—	11.3
	国民健康保険事業	13,325,233,000	—	13,236,149,279	—	99.3
	上井出区財産区	17,000,000	—	4,541,194	—	26.7
	猪之頭区財産区	22,000,000	—	4,594,050	—	20.9
	根原区財産区	9,000,000	—	2,405,155	—	26.7
	介護保険事業	11,504,471,000	—	11,089,041,538	—	96.4
	後期高齢者医療事業	2,917,710,000	—	2,894,322,157	—	99.2
合 計		92,771,427,865	—	88,726,780,420	—	95.6

# 決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額				不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	予算比	金 額	構成比	予算比
0	1,313,860,000	0	2.0	2,149,568,523	100.0	3.3
0	0	0	0.0	7,964,688	0.4	2.9
0	64,615,000	0	0.3	376,875,045	17.5	1.6
0	1,021,000	0	0.0	767,602,714	35.7	4.5
0	3,594,000	0	0.1	284,618,047	13.2	5.5
0	0	0	0.0	2,426,539	0.1	1.6
0	287,980,000	0	20.2	69,462,448	3.2	4.9
0	479,509,000	0	27.8	66,126,509	3.1	3.8
0	208,609,000	0	4.7	110,331,438	5.1	2.5
0	264,000	0	0.0	93,725,861	4.4	4.1
0	268,268,000	0	4.5	282,181,718	13.1	4.7
0	0	0	0.0	4,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	1,000,549	0.1	0.0
0	0	0	0.0	967	0.0	0.0
0	0	0	0.0	87,248,000	4.1	100.0
0	0	0	0.0	581,218,922	—	2.1
0	0	0	0.0	16,858,295	—	88.7
0	0	0	0.0	89,083,721	—	0.7
0	0	0	0.0	12,458,806	—	73.3
0	0	0	0.0	17,405,950	—	79.1
0	0	0	0.0	6,594,845	—	73.3
0	0	0	0.0	415,429,462	—	3.6
0	0	0	0.0	23,387,843	—	0.8
0	1,313,860,000	0	1.4	2,730,787,445	—	2.9

付表 4

## 一般会計歳入決算性質別

区 分		決 算 額		
		2 年 度	元 年 度	増 減 額
自 主 財 源	市 税	20,926,913,794	21,410,145,088	△ 483,231,294
	分担金及び負担金	167,879,492	205,790,539	△ 37,911,047
	使用料及び手数料	576,375,222	726,719,670	△ 150,344,448
	財産収入	86,976,556	95,148,952	△ 8,172,396
	寄 附 金	1,637,383,767	1,011,176,126	626,207,641
	繰 入 金	2,172,294,767	887,277,202	1,285,017,565
	繰 越 金	2,843,387,168	3,783,424,243	△ 940,037,075
	諸 収 入	1,226,878,764	1,200,372,313	26,506,451
	計	29,638,089,530	29,320,054,133	318,035,397
依 存 財 源	地方譲与税	436,164,000	412,985,039	23,178,961
	利子割交付金	17,145,000	17,303,000	△ 158,000
	配当割交付金	73,047,000	80,405,000	△ 7,358,000
	株式等譲渡所得割交付金	99,171,000	54,136,000	45,035,000
	法人事業税交付金	193,893,000	0	193,893,000
	地方消費税交付金	2,858,633,000	2,329,537,000	529,096,000
	ゴルフ場利用税交付金	122,994,636	135,209,586	△ 12,214,950
	環境性能割交付金	44,635,191	22,084,000	22,551,191
	地方特例交付金	179,489,000	355,860,000	△ 176,371,000
	地方交付税	2,224,909,000	2,588,639,000	△ 363,730,000
	交通安全対策特別交付金	28,485,000	24,952,000	3,533,000
	国庫支出金	20,972,519,001	6,321,795,217	14,650,723,784
	県支出金	3,571,311,189	7,740,672,433	△ 4,169,361,244
	市 債	3,173,400,000	4,108,800,000	△ 935,400,000
	自動車取得税交付金	0	77,095,917	△ 77,095,917
計	33,995,796,017	24,269,474,192	9,726,321,825	
合 計	63,633,885,547	53,589,528,325	10,044,357,222	



# 比較表

(単位：円、%)

増減率	構 成 比		
	2年度	元年度	増減率
△ 2.3	32.9	40.0	△ 7.1
△ 18.4	0.3	0.4	△ 0.1
△ 20.7	0.9	1.4	△ 0.5
△ 8.6	0.1	0.2	△ 0.1
61.9	2.6	1.9	0.7
144.8	3.4	1.7	1.7
△ 24.8	4.5	7.1	△ 2.6
2.2	1.9	2.2	△ 0.3
1.1	46.6	54.9	△ 8.3
5.6	0.7	0.8	△ 0.1
△ 0.9	0.0	0.0	0.0
△ 9.2	0.1	0.1	0.0
83.2	0.1	0.1	0.0
皆増	0.3	0.0	0.3
22.7	4.5	4.3	0.2
△ 9.0	0.2	0.3	△ 0.1
102.1	0.1	0.0	0.1
△ 49.6	0.3	0.7	△ 0.4
△ 14.1	3.5	4.8	△ 1.3
14.2	0.0	0.0	0.0
231.7	33.0	11.8	21.2
△ 53.9	5.6	14.4	△ 8.8
△ 22.8	5.0	7.7	△ 2.7
皆減	0.0	0.1	△ 0.1
40.1	53.4	45.1	8.3
18.7	100.0	100.0	—

## 一般会計歳出決算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
経常的経費	人件費	8,413,298	13.7	7,797,435	15.4	615,863	7.9
	物件費	7,260,216	11.8	6,864,445	13.5	395,771	5.8
	維持補修費	568,333	0.9	605,609	1.2	△ 37,276	△ 6.2
	扶助費	9,945,517	16.2	9,208,270	18.1	737,247	8.0
	補助費等	18,236,682	29.7	3,819,819	7.5	14,416,863	377.4
	公債費	2,865,898	4.7	2,839,057	5.6	26,841	0.9
	計	47,289,944	77.0	31,134,635	61.3	16,155,309	51.9
投資的経費	普通建設事業費	6,656,639	10.8	12,254,145	24.2	△ 5,597,506	△ 45.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	6,656,639	10.8	12,254,145	24.2	△ 5,597,506	△ 45.7
その他の経費	積立金	2,854,950	4.6	2,202,402	4.3	652,548	29.6
	投資及び出資金・貸付金	568,165	0.9	394,165	0.8	174,000	44.1
	繰出金	4,123,887	6.7	4,760,794	9.4	△ 636,907	△ 13.4
	計	7,547,002	12.2	7,357,361	14.5	189,641	2.6
合 計	61,493,585	100.0	50,746,141	100.0	10,747,444	21.2	

※財政部財政課資料

付表 6

## 一般会計歳出決算節別集計表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
1 報酬	1,406,703	1,296,438	2.1	92.2
2 給料	3,242,161	3,238,592	5.3	99.9
3 職員手当等	2,942,041	2,822,913	4.6	96.0
4 共済費	1,290,308	1,289,472	2.1	99.9
5 災害補償費	603	88	0.0	14.6
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	—
7 報償費	737,651	670,025	1.1	90.8
8 旅費	101,164	67,143	0.1	66.4
9 交際費	2,180	650	0.0	29.8
10 需用費	2,349,607	2,203,268	3.6	93.8
11 役務費	448,750	396,202	0.6	88.3
12 委託料	6,022,502	5,544,545	9.0	92.1
13 使用料及び賃借料	508,899	494,504	0.8	97.2
14 工事請負費	4,864,293	4,302,212	7.0	88.4
15 原材料費	19,042	17,824	0.0	93.6
16 公有財産購入費	206,202	163,091	0.3	79.1
17 備品購入費	379,322	354,863	0.6	93.6
18 負担金補助及び交付金	17,437,894	16,416,747	26.7	94.1
19 扶助費	10,078,910	9,458,248	15.4	93.8
20 貸付金	141,105	141,105	0.2	100.0
21 補償・補填及び賠償金	162,407	111,450	0.2	68.6
22 償還金利子及び割引料	3,075,511	3,074,496	5.0	100.0
23 投資及び出資金	0	0	0.0	—
24 積立金	2,870,360	2,854,950	4.6	99.5
25 寄附金	0	0	0.0	—
26 公課費	4,979	4,215	0.0	84.7
27 繰出金	6,577,172	6,570,544	10.7	99.9
( 予備費 )	87,248	0	0.0	—
合 計	64,957,014	61,493,585	100.0	94.7

※財政部財政課資料

## 各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
北山財産区	1 財産収入	1,735,000	9.1	1,992,111	7.6	114.8	1,992,111
	2 繰越金	17,261,000	90.9	24,218,809	92.4	140.3	24,218,809
	3 諸収入	4,000	0.0	21	0.0	0.5	21
	計	19,000,000	100.0	26,210,941	100.0	138.0	26,210,941
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,935,443,000	22.0	3,973,822,064	27.6	135.4	3,112,831,501
	2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	901,390	0.0	90.1	902,740
	3 国庫支出金	21,863,000	0.2	21,427,000	0.1	98.0	21,427,000
	4 県支出金	8,943,651,000	67.1	8,943,877,981	62.1	100.0	8,943,877,981
	5 財産収入	500,000	0.0	100,273	0.0	20.1	100,273
	6 繰入金	1,040,222,000	7.8	1,044,692,413	7.2	100.4	1,044,692,413
	7 繰越金	299,153,000	2.3	299,152,186	2.1	100.0	299,152,186
	8 諸収入	83,401,000	0.6	125,540,777	0.9	150.5	125,292,645
	計	13,325,233,000	100.0	14,409,514,084	100.0	108.1	13,548,276,739
上井出区財産区	1 財産収入	7,416,000	43.6	7,418,937	42.4	100.0	7,418,937
	2 繰越金	9,582,000	56.4	10,078,809	57.6	105.2	10,078,809
	3 諸収入	2,000	0.0	19	0.0	1.0	19
	計	17,000,000	100.0	17,497,765	100.0	102.9	17,497,765
猪之頭区財産区	1 財産収入	8,772,000	39.9	8,329,412	38.8	95.0	8,329,412
	2 繰越金	13,226,000	60.1	13,128,464	61.2	99.3	13,128,464
	3 諸収入	2,000	0.0	66	0.0	3.3	66
	計	22,000,000	100.0	21,457,942	100.0	97.5	21,457,942

# 歳入決算一覽表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
7.6	114.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
92.4	140.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	0.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	138.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.0	106.0	78.3	83,242,345	100.0	2.1	779,519,618	100.0	19.6	1,771,400
0.0	90.3	100.1	0	—	—	0	—	—	1,350
0.2	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
66.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	20.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.7	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.9	150.2	99.8	0	—	—	248,332	0.0	0.2	200
100.0	101.7	94.0	83,242,345	100.0	0.6	779,767,950	100.0	5.4	1,772,950
42.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
57.6	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	1.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
38.8	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
61.2	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	3.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
根原区財産区	1 財産収入	2,364,000	26.3	2,471,608	26.0	104.6	2,471,608
	2 繰越金	6,083,000	67.6	6,486,744	68.2	106.6	6,486,744
	3 諸収入	553,000	6.1	552,011	5.8	99.8	552,011
	計	9,000,000	100.0	9,510,363	100.0	105.7	9,510,363
介護保険事業	1 保険料	2,719,340,000	23.6	2,774,168,400	24.2	102.0	2,725,953,250
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	73,750	0.0	73.8	73,700
	3 国庫支出金	2,401,109,000	20.9	2,443,185,715	21.3	101.8	2,443,185,715
	4 支払基金交付金	2,997,109,000	26.1	2,910,637,310	25.3	97.1	2,910,637,310
	5 県支出金	1,614,351,000	14.0	1,581,983,990	13.8	98.0	1,581,983,990
	6 財産収入	231,000	0.0	265,194	0.0	114.8	265,194
	7 繰入金	1,759,157,000	15.3	1,759,157,000	15.3	100.0	1,759,157,000
	8 繰越金	13,071,000	0.1	13,071,482	0.1	100.0	13,071,482
	9 諸収入	3,000	0.0	1,210,023	0.0	40,334.1	1,210,023
	計	11,504,471,000	100.0	11,483,752,864	100.0	99.8	11,435,537,664
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,316,483,000	45.1	1,315,546,800	45.2	99.9	1,307,732,600
	2 使用料及び手数料	32,000	0.0	29,100	0.0	90.9	29,100
	3 繰入金	1,484,123,000	50.9	1,484,122,511	50.9	100.0	1,484,122,511
	4 繰越金	8,421,000	0.3	8,420,954	0.3	100.0	8,420,954
	5 諸収入	108,651,000	3.7	106,112,245	3.6	97.7	106,112,245
	計	2,917,710,000	100.0	2,914,231,610	100.0	99.9	2,906,417,410

合 計	27,814,414,000	—	28,882,175,569	—	103.8	27,964,908,824
-----	----------------	---	----------------	---	-------	----------------

濟 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
26.0	104.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.2	106.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.8	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	105.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.8	100.2	98.3	8,603,750	100.0	0.3	42,770,050	100.0	1.5	3,158,650
0.0	73.7	99.9	0	—	—	50	0.0	0.1	0
21.4	101.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.5	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.8	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	114.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	40,334.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.4	99.6	8,603,750	100.0	0.1	42,770,100	100.0	0.4	3,158,650
45.0	99.3	99.4	530,150	100.0	0.0	9,241,800	100.0	0.7	1,957,750
0.0	90.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
51.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.6	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.6	99.7	530,150	100.0	0.0	9,241,800	100.0	0.3	1,957,750
—	100.5	—	92,376,245	—	0.3	831,779,850	—	2.9	6,889,350

付表 8

## 各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
北山財産区	1 総務費	8,100,000	42.6	641,705	30.0	7.9
	2 諸支出金	1,500,000	7.9	1,500,000	70.0	100.0
	3 予備費	9,400,000	49.5	0	0.0	0.0
	計	19,000,000	100.0	2,141,705	100.0	11.3
国民健康保険事業	1 総務費	171,555,000	1.3	165,774,392	1.2	96.6
	2 保険給付費	8,783,008,000	65.9	8,751,918,687	66.1	99.6
	3 保険事業費納付金	3,978,165,000	29.8	3,978,163,940	30.1	100.0
	4 共同事業拠出金	2,000	0.0	1,845	0.0	92.3
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 保健事業費	146,952,000	1.1	104,078,658	0.8	70.8
	7 基金積立金	154,734,000	1.2	154,733,273	1.2	100.0
	8 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	9 諸支出金	81,480,000	0.6	81,478,484	0.6	100.0
	10 予備費	8,836,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,325,233,000	100.0	13,236,149,279	100.0	99.3
上井出区財産区	1 総務費	500,000	2.9	41,194	0.9	8.2
	2 諸支出金	4,500,000	26.5	4,500,000	99.1	100.0
	3 予備費	12,000,000	70.6	0	0.0	0.0
	計	17,000,000	100.0	4,541,194	100.0	26.7
猪之頭区財産区	1 総務費	3,000,000	13.6	594,050	12.9	19.8
	2 諸支出金	4,000,000	18.2	4,000,000	87.1	100.0
	3 予備費	15,000,000	68.2	0	0.0	0.0
	計	22,000,000	100.0	4,594,050	100.0	20.9



# 歳出決算一覽表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比	予算比
0	0	0	7,458,295	44.2	92.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	9,400,000	55.8	100.0
0	0	0	16,858,295	100.0	88.7
0	0	0	5,780,608	6.5	3.4
0	0	0	31,089,313	34.9	0.4
0	0	0	1,060	0.0	0.0
0	0	0	155	0.0	7.8
0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	42,873,342	48.1	29.2
0	0	0	727	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.6	100.0
0	0	0	1,516	0.0	0.0
0	0	0	8,836,000	9.9	100.0
0	0	0	89,083,721	100.0	0.7
0	0	0	458,806	3.7	91.8
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	12,000,000	96.3	100.0
0	0	0	12,458,806	100.0	73.3
0	0	0	2,405,950	13.8	80.2
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	15,000,000	86.2	100.0
0	0	0	17,405,950	100.0	79.1

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
根 原 区 財 産 区	1 総務費	3,200,000	35.6	2,205,155	91.7	68.9
	2 諸支出金	200,000	2.2	200,000	8.3	100.0
	3 予備費	5,600,000	62.2	0	0.0	0.0
	計	9,000,000	100.0	2,405,155	100.0	26.7
介 護 保 険 事 業	1 総務費	219,705,000	1.9	198,656,254	1.8	90.4
	2 保険給付費	10,711,169,000	93.1	10,358,773,476	93.4	96.7
	3 地域支援事業費	518,909,000	4.5	483,219,895	4.4	93.1
	4 基金積立金	266,000	0.0	265,194	0.0	99.7
	5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	48,957,000	0.4	48,126,719	0.4	98.3
	7 予備費	4,965,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	11,504,471,000	100.0	11,089,041,538	100.0	96.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	64,347,000	2.2	62,678,591	2.2	97.4
	2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,772,853,000	95.1	2,757,887,055	95.3	99.5
	3 保健事業費	67,389,000	2.3	63,302,407	2.2	93.9
	4 諸支出金	12,121,000	0.4	10,454,104	0.3	86.2
	5 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,917,710,000	100.0	2,894,322,157	100.0	99.2
合 計		27,814,414,000	—	27,233,195,078	—	97.9

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	994,845	15.1	31.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	5,600,000	84.9	100.0
0	0	0	6,594,845	100.0	73.3
0	0	0	21,048,746	5.1	9.6
0	0	0	352,395,524	84.8	3.3
0	0	0	35,689,105	8.6	6.9
0	0	0	806	0.0	0.3
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	830,281	0.2	1.7
0	0	0	4,965,000	1.2	100.0
0	0	0	415,429,462	100.0	3.6
0	0	0	1,668,409	7.1	2.6
0	0	0	14,965,945	64.0	0.5
0	0	0	4,086,593	17.5	6.1
0	0	0	1,666,896	7.1	13.8
0	0	0	1,000,000	4.3	100.0
0	0	0	23,387,843	100.0	0.8
0	0	0	581,218,922	—	2.1